

西宮市財政事情

平成28年度上半期

平成28年9月1日現在

人 口 489,069人
世帯数 212,424世帯
面 積 100.18 km²

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づく「財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成28年度上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の本市の財政事情及び平成27年度の決算概要を次のとおり公表します。

平成28年11月30日
(2016年)

西宮市長 今村 岳司

1. 平成28年度上半期の状況

(1) 予算額、収入及び支出の状況

平成28年9月30日現在における予算現額、収入及び支出の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

予算現額では、一般会計は1,759億7,086万円、特別会計は943億8,366万円、両会計の合計額は2,703億5,452万円となっており、当初予算と比べ12億8,536万円の増となっていますが、この中には、前年度からの繰越分5億9,207万円が含まれているため、実質的には6億9,329万円を増額補正したことになります。

一般会計における歳出の補正の主なものとしては、民生費4億9,748万円、衛生費1億263万円、総務費4,531万円、土木費4,497万円などを増額していません。歳入では、繰越金4億3,374万円、諸収入1億430万円、繰入金1億150万円などを増額しています。一方、特別会計では補正をしていません。

予算に対する収入及び支出の状況については、一般会計の収入では、市税が496億2,224万円（執行率58.7%）、国庫支出金が117億7,724万円（執行率36.6%）、地方消費税交付金が40億7,721万円（執行率56.2%）、地方交付税が40億3,644万円（執行率74.9%）などとなっています。なお、繰越金は前年度からの決算剰余金を収入したため、27億4,357万円（執行率502.2%）の収入となっています。また、支出では、民生費が291億3,363万円（執行率36.8%）、公債費が91億2,684万円（執行率51.1%）、教育費が75億1,558万円（執行率39.1%）などとなっています。

特別会計の状況については、国民健康保険が収入188億8,588万円（執行率34.6%）・支出265億6,319万円（執行率48.7%）、介護保険が収入119億4,999万円（執行率39.7%）・支出120億8,132万円（執行率40.1%）、後期高齢者医療事業が収入24億4,293万円（執行率36.1%）・支出21億7,516万円（執行率32.2%）などとなっています。

(2) 公営企業の業務状況

病院事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の業務状況は、別途公表のとおりです。

(3) 市債、公有財産及び一時借入金等の状況

市債、公有財産及び一時借入金等の状況は、第3表のとおりです。

2. 平成27年度決算概要について

平成27年度決算概要は、一般会計では、歳入が1,734億5,882万円に対し、歳出は1,707億1,525万円で、差し引き27億4,357万円の剰余となりましたが、繰越事業費5億9,207万円の充当財源として、1億1,262万円を翌年度に繰越しているため、実質的には26億3,095万円の黒字となっています。(第4表参照)

歳入の主なものは、市税843億2,624万円(構成率48.6%)、国庫支出金300億3,946万円(構成率17.3%)、市債148億2,580万円(構成率8.6%)です。歳出の主なものは、民生費737億6,072万円(構成率43.2%)、教育費251億7,696万円(構成率14.8%)、公債費183億9,622万円(構成率10.8%)です。(第5表参照)

一般会計の歳出を性質別に見ると、人件費などの消費的経費が1,217億1,088万円(構成率71.3%)、公共施設の新設改良などの投資的経費が178億1,411万円(構成率10.4%)、その他経費が311億9,026万円(構成率18.3%)となっています。(第7表参照)

一般会計の歳出決算額を市民一人あたりに換算すると、34万9,890円となります。また、同様に市税収入を市民一人あたりに換算すると、17万2,831円となります。(第8表参照)

次に特別会計については、11会計合計で、歳入900億2,990万円に対し、歳出893億1,580万円で、差し引き7億1,410万円の黒字となっています。(第4表参照)

平成27年度は、「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施や子育て支援施策の拡充など、次代を担う世代に向けた事業のほか、医療環境の充実や学校施設の環境改善などの課題解決に向けた事業を実施しました。

一般会計の歳入では、根幹である市税収入は、法人市民税法人税割の税率改正や固定資産の評価替えなどの影響により減となりましたが、地方消費税交付金については消費税率改正による影響がほぼ平年度化したことによって大幅に増となり、これに伴って地方交付税は減額となりました。このほか、高木北小学校の新設や南甲子園及び上甲子園小学校校舎の増改築等に伴い国庫支出金及び市債が増となり、総額で前年度に比べ47億145万円の増額となりました。

歳出では、前年度に行ったアサヒビール西宮工場跡地取得に伴う土地開発公社への貸付金等の皆減によって諸支出金が減となる一方で、高木北小学校の新設などによる小学校建設費の増等により教育費が増額となりました。また、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う児童保育費の増等によって民生費も増となるなど、総額で前年度に比べ31億5,704万円の増額となりました。

また、地方公共団体の財政の健全性に関する指標である健全化判断比率では、西宮市は国の定める基準を超えておらず、主な財政指標は年々改善されています。しかし、今後も、介護や子育てなどの社会保障関係経費や、公共施設の老朽化対策に要する経費の増大が見込まれますが、これらに必要な財源については、景気の動向や地方財政をとりまく状況が不透明なため、大幅な増額確保は見込みがたい状況です。このように厳しい財政状況が予想されることから、遊休地の有効活用や収納対策の強化、公共施設マネジメントの推進、内部管理経費の削減などの取り組みを進めているところです。今後も常に情勢の変化に注意を払いながら中長期的な視野で検証を行い、安定的な財政運営に努めていきます。

第1表

平成28年度 一般会計予算とその執行状況

平成28年9月30日現在

(単位:円)

科目	歳入				収入済額 B	執行率 B/A (%)
	予算額			構成率 (%)		
	当初予算額	補正額	予算現額 A			
市税	84,519,725,000	0	84,519,725,000	48.0	49,622,244,020	58.7
地方譲与税	754,301,000	0	754,301,000	0.4	226,228,625	30.0
利子割交付金	215,000,000	0	215,000,000	0.1	43,695,000	20.3
配当割交付金	974,000,000	0	974,000,000	0.5	172,258,000	17.7
株式等譲渡所得割 交付金	687,000,000	0	687,000,000	0.4	0	0.0
地方消費税 交付金	7,258,000,000	0	7,258,000,000	4.1	4,077,207,000	56.2
ゴルフ場利用税 交付金	128,000,000	0	128,000,000	0.1	55,923,947	43.7
自動車取得税 交付金	153,000,000	0	153,000,000	0.1	68,375,000	44.7
地方特例交付金	298,000,000	0	298,000,000	0.2	288,322,000	96.8
地方交付税	5,388,000,000	0	5,388,000,000	3.1	4,036,436,000	74.9
交通安全対策 特別交付金	80,000,000	0	80,000,000	0.1	35,352,000	44.2
分担金及び 負担金	2,359,420,000	0	2,359,420,000	1.3	972,717,288	41.2
使用料及び 手数料	6,681,636,000	0	6,681,636,000	3.8	3,047,705,126	45.6
国庫支出金	31,829,556,000	35,612,000	32,177,900,000	18.3	11,777,240,252	36.6
県支出金	9,712,383,000	16,956,000	9,729,339,000	5.5	1,302,889,184	13.4
財産収入	814,646,000	12,000	814,658,000	0.5	165,251,189	20.3
寄附金	22,442,000	1,163,000	23,605,000	0.0	43,970,994	186.3
繰入金	5,518,205,000	101,504,000	5,619,709,000	3.2	56,016,661	1.0
繰越金	1,000	433,739,000	546,356,000	0.3	2,743,573,777	502.2
諸収入	6,203,191,000	104,300,000	6,310,116,000	3.6	1,435,775,077	22.8
市債	11,089,000,000	0	11,253,100,000	6.4	372,500,000	3.4
歳入合計	174,685,506,000	693,286,000	175,970,865,000	100.0	80,543,681,140	45.8

(注1) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

(注2) 歳出の補正額は、予備費の充用を含む

科目	歳出				支出済額 D	執行率 D/C (%)
	予算額			構成率 (%)		
	当初予算額	補正額	予算現額 C			
議会費	925,651,000	0	925,651,000	0.5	465,263,752	50.3
総務費	15,854,281,000	45,310,000	16,093,367,000	9.2	6,436,642,099	40.0
民生費	78,712,596,000	497,483,000	79,210,079,000	45.0	29,133,626,880	36.8
衛生費	16,232,911,000	102,630,000	16,335,541,000	9.3	5,988,868,127	36.7
労働費	243,865,000	960,000	244,825,000	0.1	78,510,634	32.1
農林水産費	196,253,000	0	196,253,000	0.1	55,283,752	28.2
商工費	904,259,000	6,500,000	936,759,000	0.5	414,174,183	44.2
土木費	19,069,489,000	44,972,000	19,447,048,000	11.1	6,818,854,710	35.1
消防費	5,401,281,000	1,830,000	5,403,111,000	3.1	2,062,834,766	38.2
教育費	19,201,380,000	2,123,000	19,243,213,000	10.9	7,515,576,358	39.1
災害復旧費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0	0.0
公債費	17,877,322,000	0	17,877,322,000	10.2	9,126,842,324	51.1
諸支出金	14,218,000	0	14,218,000	0.0	0	0.0
予備費	50,000,000	△ 8,522,000	41,478,000	0.0	0	0.0
歳出合計	174,685,506,000	693,286,000	175,970,865,000	100.0	68,096,477,585	38.7

第2表

平成28年度 特別会計予算とその執行状況

平成28年9月30日現在 (単位:円)

会 計	予 算 額			収入済額 B	執行率 B/A (%)	支出済額 C	執行率 C/A (%)
	当初予算額	補正額	予算現額 A				
国民健康保険	54,559,783,000	0	54,559,783,000	18,885,878,239	34.6	26,563,192,232	48.7
食肉センター	386,583,000	0	386,583,000	60,749,152	15.7	161,037,577	41.7
農業共済事業	11,164,000	0	11,164,000	856,573	7.7	4,327,602	38.8
区画整理清算費	499,000	0	499,000	250,185	50.1	0	0.0
中小企業勤労者福祉共済事業	132,311,000	0	132,311,000	34,493,382	26.1	57,998,132	43.8
公共用地買収事業	197,095,000	0	197,095,000	1,052,806	0.5	45,569,918	23.1
介護保険	30,135,432,000	0	30,135,432,000	11,949,991,699	39.7	12,081,322,197	40.1
後期高齢者医療事業	6,762,348,000	0	6,762,348,000	2,442,931,820	36.1	2,175,163,836	32.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	35,564,000	0	35,564,000	29,180,570	82.1	9,079,895	25.5
鳴尾外財産区	24,649,000	0	24,649,000	24,647,970	100.0	21,135,010	85.7
集合支払費	2,138,231,000	0	2,138,231,000	558,806,953	26.1	770,077,480	36.0
特別会計 合計	94,383,659,000	0	94,383,659,000	33,988,839,349	36.0	41,888,903,879	44.4

第3表

市債、公有財産及び一時借入金等の状況

平成28年9月30日現在

市債の現在高

区 分		金 額 (円)
一般会計		144,123,091,888
特別会計		728,224,779
内 訳	食肉センター	345,806,952
	公共用地買収事業	316,400,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	66,017,827
合 計		144,851,316,667

公有財産の状況

区 分		数 量 (㎡)	評価額 (千円)	構成率 (%)
行政 財産	土地	5,177,868.99	514,861,136	56.6
	建 物	1,542,799.15	304,316,731	33.5
	計	6,720,668.14	819,177,867	90.1
普通 財産	土地	4,413,601.53	65,581,672	7.2
	建 物	39,224.68	8,261,623	0.9
	計	4,452,826.21	73,843,295	8.1
有価証券・その他			15,964,930	1.8
合 計	土地	9,591,470.52	580,442,808	63.8
	建 物	1,582,023.83	312,578,354	34.4
	有価証券・その他		15,964,930	1.8
合 計		11,173,494.35	908,986,092	100.0

一時借入金等の状況

(単位:千円)

借入金残額	0
-------	---

第4表

平成27年度 決算総括表

(単位:円)

会 計	区 分	決 算 額
一般会計	歳入総額	173,458,828,043
	歳出総額	170,715,254,266
	歳入歳出差引額	2,743,573,777
	翌年度へ繰越すべき財源	112,616,000
	実質収支	2,630,957,777
特別会計	歳入総額	90,029,897,999
	歳出総額	89,315,795,604
	歳入歳出差引額	714,102,395
	翌年度へ繰越すべき財源	0
	実質収支	714,102,395
合 計	歳入総額	263,488,726,042
	歳出総額	260,031,049,870
	歳入歳出差引額	3,457,676,172
	翌年度へ繰越すべき財源	112,616,000
	実質収支	3,345,060,172

第5表

平成27年度 一般会計決算額

歳入

科目	予算現額		決算額		収入率 B/A (%)
	A	構成率 (%)	B	構成率 (%)	
市税	84,122,762,000	47.5	84,326,239,439	48.6	100.2
地方譲与税	763,301,000	0.4	822,218,247	0.5	107.7
利子割交付金	240,000,000	0.1	244,086,000	0.1	101.7
配当割交付金	759,000,000	0.4	787,190,000	0.5	103.7
株式等譲渡所得割交付金	502,000,000	0.3	776,482,000	0.5	154.7
地方消費税交付金	7,293,000,000	4.1	7,973,341,000	4.6	109.3
ゴルフ場利用税交付金	131,000,000	0.1	139,994,887	0.1	106.9
自動車取得税交付金	156,000,000	0.1	226,192,000	0.1	145.0
地方特例交付金	297,965,000	0.2	297,965,000	0.2	100.0
地方交付税	6,424,347,000	3.6	6,481,995,000	3.7	100.9
交通安全対策特別交付金	82,000,000	0.0	71,111,000	0.0	86.7
分担金及び負担金	2,316,164,000	1.3	2,386,658,771	1.4	103.0
使用料及び手数料	6,484,336,000	3.7	6,485,260,265	3.7	100.0
国庫支出金	31,038,595,000	17.5	30,039,460,000	17.3	96.8
県支出金	9,682,946,000	5.5	9,388,852,205	5.4	97.0
財産収入	679,299,000	0.4	707,701,883	0.4	104.2
寄附金	162,340,000	0.1	169,853,434	0.1	104.6
繰入金	3,631,358,000	2.0	206,452,634	0.1	5.7
繰越金	1,199,159,000	0.7	1,199,159,529	0.7	100.0
諸収入	5,775,966,000	3.3	5,902,814,749	3.4	102.2
市債	15,341,100,000	8.7	14,825,800,000	8.6	96.6
歳入合計	177,082,638,000	100.0	173,458,828,043	100.0	98.0

歳出

(単位:円)

科目	予算現額		決算額		支出率 D/C (%)
	C	構成率 (%)	D	構成率 (%)	
議会費	966,691,000	0.6	932,632,388	0.5	96.5
総務費	16,190,288,000	9.1	15,285,329,559	9.0	94.4
民生費	76,353,905,000	43.1	73,760,719,883	43.2	96.6
衛生費	14,578,261,000	8.2	13,903,110,530	8.1	95.4
労働費	233,379,000	0.1	215,711,360	0.1	92.4
農林水産費	159,580,000	0.1	151,639,988	0.1	95.0
商工費	1,324,567,000	0.8	1,231,365,551	0.7	93.0
土木費	17,458,363,000	9.9	16,471,620,959	9.7	94.3
消防費	5,129,342,000	2.9	5,014,876,245	2.9	97.8
教育費	26,028,412,000	14.7	25,176,959,956	14.8	96.7
災害復旧費	216,148,000	0.1	161,512,376	0.1	74.7
公債費	18,404,343,000	10.4	18,396,219,187	10.8	100.0
諸支出金	13,722,000	0.0	13,556,284	0.0	98.8
予備費	25,637,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	177,082,638,000	100.0	170,715,254,266	100.0	96.4

第6表

平成27年度 特別会計決算額

(単位:円)

会 計	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出	
		決算額 B	収入率 B/A (%)	決算額 C	支出率 C/A (%)
国民健康保険	53,802,422,000	52,391,411,521	97.4	52,268,387,090	97.1
食肉センター	334,367,000	324,428,016	97.0	319,437,305	95.5
農業共済事業	11,957,000	8,819,572	73.8	8,701,368	72.8
区画整理清算費	514,000	511,062	99.4	511,062	99.4
中小企業勤労者福祉共済事業	133,122,000	127,513,348	95.8	118,682,078	89.2
公共用地買収事業	554,942,000	519,743,870	93.7	519,742,432	93.7
介護保険	29,286,741,000	28,573,536,360	97.6	28,227,868,102	96.4
後期高齢者医療事業	6,331,256,000	6,274,338,626	99.1	6,063,986,584	95.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	33,646,000	36,541,101	108.6	15,425,060	45.8
鳴尾外財産区	26,121,000	25,944,370	99.3	25,944,370	99.3
集合支払費	2,079,058,000	1,747,110,153	84.0	1,747,110,153	84.0
特別会計 合計	92,594,146,000	90,029,897,999	97.2	89,315,795,604	96.5

第7表

平成27年度 一般会計・特別会計 歳出決算額(性質別)

(単位:円)

区 分		一般会計	構成率 (%)	特別会計	構成率 (%)	合 計	構成率 (%)
消費の経費		121,710,880,919	71.3	87,988,376,576	98.5	209,699,257,495	80.6
内 訳	人件費	33,505,677,473	19.6	914,799,279	1.1	34,420,476,752	13.2
	物件費	23,643,621,831	13.9	3,418,267,143	3.8	27,061,888,974	10.4
	維持補修費	2,935,635,758	1.7	15,069,436	0.0	2,950,705,194	1.1
	扶助費	46,185,506,381	27.1	5,622,671	0.0	46,191,129,052	17.8
	補助費等	15,440,439,476	9.0	83,634,618,047	93.6	99,075,057,523	38.1
投資の経費		17,814,108,983	10.4	444,127,236	0.5	18,258,236,219	7.1
内 訳	普通建設事業費	17,652,596,607	10.3	444,127,236	0.5	18,096,723,843	7.0
	内 補助事業費	13,341,697,006	7.8	0	0.0	13,341,697,006	5.2
	内 単独事業費	4,310,899,601	2.5	444,127,236	0.5	4,755,026,837	1.8
	災害復旧事業費	161,512,376	0.1	0	0.0	161,512,376	0.1
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費		18,396,219,187	10.8	135,297,325	0.2	18,531,516,512	7.1
積立金		1,090,542,759	0.6	745,042,405	0.8	1,835,585,164	0.7
投資及び出資金		322,116,075	0.2	0	0.0	322,116,075	0.1
貸付金		1,017,542,417	0.6	2,441,000	0.0	1,019,983,417	0.4
繰出金		10,363,843,926	6.1	511,062	0.0	10,364,354,988	4.0
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		170,715,254,266	100.0	89,315,795,604	100.0	260,031,049,870	100.0

第8表

平成27年度 一般会計決算 市民一人あたりの歳出額・税負担額

人口 487,911 人
世帯数 211,404 世帯 (平成28年3月31日現在)

一般会計 歳出決算

科目	決算額 (円)	市民一人 あたりの額 (円)	一世帯 あたりの額 (円)
合計	170,715,254,266	349,890	807,531
議会費	932,632,388	1,911	4,412
総務費	15,285,329,559	31,328	72,304
民生費	73,760,719,883	151,177	348,909
衛生費	13,903,110,530	28,495	65,766
労働費	215,711,360	442	1,020
農林水産費	151,639,988	311	717
商工費	1,231,365,551	2,524	5,825
土木費	16,471,620,959	33,759	77,915
消防費	5,014,876,245	10,278	23,722
教育費	25,176,959,956	51,602	119,094
災害復旧費	161,512,376	331	764
公債費	18,396,219,187	37,704	87,019
諸支出金	13,556,284	28	64

市税収入の決算額

区分	決算額 (円)	市民一人 あたりの額 (円)	一世帯 あたりの額 (円)
市税	84,326,239,439	172,831	398,887
うち個人市民税	37,200,566,901	76,244	175,969
固定資産税	31,307,816,391	64,167	148,095
都市計画税	7,345,840,647	15,056	34,748
市たばこ税	2,395,595,560	4,910	11,332
その他の市税	6,076,419,940	12,454	28,743

平成 28 年度上半期病院事業 業務状況報告

1. 病院事業の概況

業務実績

当年度上半期における入院患者数は、延べ 24,116 人(1 日平均 131.8 人)、外来患者数は、延べ 54,390 人(1 日平均 442.2 人)となり、前年同期に比べ入院患者数においては、202 人増加(1 日平均 1.1 人増)し、外来患者数においては、2,106 人減少(1 日平均 17.1 人減)しました。

区 分		28 年度上半期	27 年度上半期	増 減	増 減 率
入院	延 患 者 数	24,116 人	23,914 人	202 人	0.8 %
	診 療 日 数	183 日	183 日	—	—
	1 日 平 均	131.8 人	130.7 人	1.1 人	0.8 %
外来	延 患 者 数	54,390 人	56,496 人	△ 2,106 人	△ 3.7 %
	診 療 日 数	123 日	123 日	—	—
	1 日 平 均	442.2 人	459.3 人	△ 17.1 人	△ 3.7 %

区 分		28 年度上半期	27 年度上半期	増 減	増 減 率
入院	収 益	1,266,120,493 円	1,204,845,203 円	61,275,290 円	5.1 %
	1 人 1 日平均	52,501 円	50,382 円	2,119 円	4.2 %
外来	収 益	686,392,372 円	643,970,195 円	42,422,177 円	6.6 %
	1 人 1 日平均	12,620 円	11,399 円	1,221 円	10.7 %

2. 経理の状況

平成 28 年度上半期における収益的収支の状況は、病院事業収益で一般会計からの繰入金 752,460,000 円を含めて 2,861,240,594 円となり、対する病院事業費用は、2,529,715,755 円で差引き 331,524,839 円の純利益となりました。

科目別に前年度同期と比較しますと、収益は、医業収益が 2,343,373,533 円となり、99,245,112 円の増加 (4.4%増)、医業外収益が 517,035,385 円となり、7,784,969 円の減少 (1.5%減)、特別利益が 831,676 円となり、4,712,126 円の減少 (85.0%減) となりました。

収益合計は、前年度同期に比べ、86,748,017 円の増加 (3.1%増) となりました。

収益の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業収益では、入院収益において、延患者数が 202 人増加 (0.8%増) し、1 人 1 日平均診療単価においても 2,119 円増加 (4.2%増) したことにより 61,275,290 円の増加 (5.1%増) となりました。

一方、外来収益においては、延患者数が 2,106 人減少 (3.7%減) しましたが、1 人 1 日平均診療単価が 1,221 円増加 (10.7%増) したことにより 42,422,177 円の増加 (6.6%増) となりました。

医業外収益では、一般会計補助金及び負担金が 7,606,000 円の減少 (1.5%減)、その他医業外収益が 178,969 円の減少 (1.1%減) となっています。

特別利益では、過年度損益修正益が 4,712,126 円の減少 (85.0%減) となりました。

対する費用は、医業費用が 2,477,227,428 円となり、103,930,647 円の増加 (4.4%増)、医業外費用が 51,701,061 円となり、4,438,031 円の減少 (7.9%減)、特別損失が 787,266 円となり、653,800 円の増加 (489.9%増) となりました。

費用合計は、前年度同期に比べ、100,146,416 円の増加 (4.1%増) となりました。

費用の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業費用では、給与費が基本給である給料の増加等により 34,215,725 円の増加 (2.8%増)、材料費が薬品費の増加等により 54,819,289 円の増加 (11.8%増)、経費が報償費の減少等により 5,183,568 円の減少 (1.0%減)、減価償却費が 17,670,000 円の増加 (12.3%増)、研究研修費が 2,409,201 円の増加 (28.7%増) となっています。

医業外費用の減少は、繰延勘定償却が 7,016,000 円減少 (41.4%減) したことなどによります。

特別損失の増加は、その他特別損失が 750,000 円増加 (100.0%増) したことなどによります。

損益は、平成 28 年度上半期 331,524,839 円の純利益となりました。

資本的収支は、収入が 133,339,000 円、支出が 140,822,165 円となっています。

(注 1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却、繰延勘定償却、及び雑支出については、予算額の 1/2 を計上しています。

(注 2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

収益的収入及び支出前年度比較

(単位：円)

科 目	28年度上半期	27年度上半期	増 減 額	増 減 率 %
病院事業収益	2,861,240,594	2,774,492,577	86,748,017	3.1
医業収益	2,343,373,533	2,244,128,421	99,245,112	4.4
入院収益	1,266,120,493	1,204,845,203	61,275,290	5.1
外来収益	686,392,372	643,970,195	42,422,177	6.6
その他医業収益	390,860,668	395,313,023	-4,452,355	-1.1
医業外収益	517,035,385	524,820,354	-7,784,969	-1.5
受取利息	0	0	0	—
国県補助金	0	0	0	—
一般会計負担金	344,868,000	0	344,868,000	皆 増
一般会計補助金	156,147,000	508,621,000	-352,474,000	-69.3
その他医業外収益	16,020,385	16,199,354	-178,969	-1.1
特別利益	831,676	5,543,802	-4,712,126	-85.0
過年度損益修正益	831,676	5,543,802	-4,712,126	-85.0
その他特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	2,529,715,755	2,429,569,339	100,146,416	4.1
医業費用	2,477,227,428	2,373,296,781	103,930,647	4.4
給与費	1,272,326,865	1,238,111,140	34,215,725	2.8
材料費	520,773,058	465,953,769	54,819,289	11.8
経 費	511,528,482	516,712,050	-5,183,568	-1.0
減価償却費	161,797,000	144,127,000	17,670,000	12.3
資産減耗費	0	0	0	—
研究研修費	10,802,023	8,392,822	2,409,201	28.7
医業外費用	51,701,061	56,139,092	-4,438,031	-7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	7,268,561	7,626,092	-357,531	-4.7
消費税及び地方消費税	2,894,500	5,431,500	-2,537,000	-46.7
長期前払消費税額償却	10,129,500	6,898,500	3,231,000	46.8
繰延勘定償却	9,928,000	16,944,000	-7,016,000	-41.4
雑支出	21,480,500	19,239,000	2,241,500	11.7
特別損失	787,266	133,466	653,800	489.9
過年度損益修正損	37,266	133,466	-96,200	-72.1
その他特別損失	750,000	0	750,000	皆 増
予備費	0	0	0	—
差 引 損 益	331,524,839	344,923,238	-13,398,399	—

(注1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却、繰延勘定償却、及び雑支出については、予算額の1/2を計上しています。

(注2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

資本的収入及び支出前年度比較

(単位：円)

科 目	28年度上半期	27年度上半期	増 減 額	増 減 率 %
資本的収入	133,339,000	66,097,000	67,242,000	101.7
企業債	0	0	0	—
出資金	133,034,000	65,117,000	67,917,000	104.3
他会計からの長期借入金	0	0	0	—
貸付金返還金	305,000	980,000	-675,000	-68.9
資本的支出	140,822,165	87,372,428	53,449,737	61.2
建設改良費	4,711,958	23,178,517	-18,466,559	-79.7
企業債償還金	132,960,207	60,893,911	72,066,296	118.3
投資	3,150,000	3,300,000	-150,000	-4.5
差 引	-7,483,165	-21,275,428	13,792,263	—

平成28年度上半期損益計算書 (H28. 4. 1～H28. 9. 30)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	2,477,227,428	医業収益	2,343,373,533
給与費	1,272,326,865	入院収益	1,266,120,493
材料費	520,773,058	外来収益	686,392,372
経費	511,528,482	その他医業収益	390,860,668
減価償却費	161,797,000	医業外収益	517,035,385
資産減耗費	0	受取利息	0
研究研修費	10,802,023	国県補助金	0
医業外費用	51,701,061	一般会計負担金	344,868,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,268,561	一般会計補助金	156,147,000
消費税及び地方消費税	2,894,500	その他医業外収益	16,020,385
長期前払消費税額償却	10,129,500	特別利益	831,676
繰延勘定償却	9,928,000	過年度損益修正益	831,676
雑支出	21,480,500	その他特別利益	0
特別損失	787,266		
過年度損益修正損	37,266		
その他特別損失	750,000		
当期純利益	331,524,839		
合計	2,861,240,594	合計	2,861,240,594

(注1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却、繰延勘定償却、及び雑支出については、予算額の1/2を計上しています。

(注2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

平成28年度上半期貸借対照表 (H28. 9. 30現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	3,920,599,930	固定負債	4,886,152,706
有形固定資産	3,828,010,804	他会計借入金	2,798,256,878
投資その他の資産	92,589,126	企業債	1,262,862,193
		引当金	825,033,635
流動資産	1,129,351,129		
現金預金	260,031,217	流動負債	1,141,778,190
未収金	625,366,490	一時借入金	690,000,000
貯蔵品	38,604,436	企業債	133,183,981
前払金	205,348,986	未払金	291,381,219
		その他流動負債	27,212,990
繰延勘定	20,195,577	繰延収益	100,790,874
退職給与金	20,195,577	長期前受金	437,284,653
		長期前受金収益化累計額	△ 336,493,779
		資本金	11,337,516,899
		剰余金	△ 12,396,092,033
		資本剰余金	25,600,000
		利益剰余金	△ 12,421,692,033
資 産 合 計	5,070,146,636	負債・資本合計	5,070,146,636

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 6,828,905,104 円

1. 平成 27 年度決算の状況

平成 27 年度事業における業務量及び経理状況は、次のとおりです。

(1) 業務状況

ア. 病床数	257 床
イ. 年間入院延患者数 (診療日数 366 日)	46,879 人
ウ. 年間外来延患者数 (診療日数 243 日)	111,892 人
エ. 1 日平均入院患者数	128.1 人
オ. 1 日平均外来患者数	460.5 人

(2) 経理状況

①収益及び費用

(単位：円)

収 益 の 部		費 用 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
病院事業収益	4,890,432,487	病院事業費用	5,490,748,678
医業収益	4,278,212,031	医業費用	5,289,649,284
入院収益	2,412,632,569	給与費	2,894,915,176
外来収益	1,341,459,591	材料費	964,782,908
その他医業収益	524,119,871	経 費	1,110,813,328
医業外収益	606,274,566	減価償却費	286,784,530
受取利息	0	資産減耗費	10,738,550
国県補助金	4,430,000	研究研修費	21,614,792
一般会計補助金	558,474,328	医業外費用	195,099,021
雑収益	49,970	支払利息及び企業債取扱諸費	15,067,226
長期前受金戻入	6,994,918	長期前払消費税額償却	13,451,935
その他医業外収益	36,325,350	繰延勘定償却	33,887,946
特別利益	5,945,890	雑支出	132,691,914
過年度損益修正益	5,945,890	特別損失	6,000,373
その他特別利益	0	過年度損益修正損	4,800,373
		その他特別損失	1,200,000

②資本的収入及び支出

(単位：円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資本的収入	730,235,492	資本的支出	673,678,075
企業債	466,900,000	建設改良費	545,005,337
出資金	200,178,075	企業債償還金	122,072,738
他計会計からの長期借入金	62,057,417	投資	6,600,000
貸付金返還金	1,100,000		

平成28年度上半期水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区 分	平成28年度上半期	平成27年度上半期	前年比
給 水 戸 数	230,081 戸	229,443 戸	100.3 %
給 水 装 置 数	109,516 個	107,870 個	101.5 %
給 水 人 口	489,057 人	488,486 人	100.1 %
配 水 量	(26,572,750) m ³	(26,285,240) m ³	99.8 %
	27,627,360 m ³	27,678,040 m ³	
一日最大配水量	(7月5日) 162,560 m ³	(7月14日) 164,900 m ³	98.6 %
一日最小配水量	(9月18日) 137,450 m ³	(5月4日) 136,160 m ³	100.9 %
一日平均配水量	150,969 m ³	151,246 m ³	99.8 %

注 配水量の（ ）は内数で、阪神水道企業団及び兵庫県企業庁からの受水量

9月末の給水戸数は230,081戸で、給水人口は489,057人です。

配水量については、前年同期に比べて、

一日最大配水量は、1.4% (2,340m³) 減の162,560m³で、

一日平均配水量は、0.2% (277m³) 減の150,969m³です。

(2) 建設

原水及び浄水施設費で施工している主な工事としては、次の工事です。

1. 丸山浄水場受変電設備改良工事

配水施設費で施工している主な工事としては、次の工事です。

1. 苦楽園高区局ほか配水管末水質監視装置改良工事
2. 東山台低区第1配水槽ほか水位計更新工事

また、市内各所の配水管 2,239.1mを布設改良しました。

(3) 受託工事

区 分	平成28年度上半期		平成27年度上半期		前年比
給水装置 修繕工事	977 件	宅地内 有料 147 無料 830	946 件	宅地内 有料 136 無料 810	103.3 %
給水本管 布設等	0 件	布設 撤去	0 件	布設 撤去	- %

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が4億8,187万円(給水収益、その他の営業収益等)で、これに対する営業費用の4億3,914万円を差引くと4億3,273万円の営業利益となります。これに営業外収益(長期前受金戻入、分担金等)と営業外費用(支払利息、繰延勘定償却等)を加減すると5億6,762万円の経常利益となり、当期は5億6,762万円の純利益となります。

科目	平成28年度上半期	平成27年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	4,781,865,165	4,744,171,367	100.8
(1)給水収益	4,645,615,456	4,607,670,371	100.8
(2)受託工事収益	3,062,984	1,659,001	184.6
(3)その他の営業収益	133,186,725	134,841,995	98.8
2 営業費用	4,349,135,925	4,345,821,404	100.1
(1)原水及び浄水費	265,751,838	286,237,328	92.8
(2)受水費	1,936,907,103	1,933,957,782	100.2
(3)配水費	325,832,307	317,950,833	102.5
(4)給水費	176,185,529	209,200,290	84.2
(5)受託工事費	5,524,881	4,267,504	129.5
(6)業務費	221,873,871	203,781,288	108.9
(7)総係費	217,249,061	223,548,110	97.2
(8)減価償却費	1,113,052,000	1,123,923,000	99.0
(9)資産減耗費	86,100,000	42,690,000	201.7
(10)その他営業費用	659,335	265,269	248.6
営業利益	432,729,240	398,349,963	108.6
3 営業外収益	417,492,778	442,452,676	94.4
(1)受取利息	407,118	549,242	74.1
(2)分担金	64,302,660	94,523,760	68.0
(3)他会計補助金	0	0	—
(4)長期前受金戻入	341,754,000	340,778,500	100.3
(5)雑収益	11,029,000	6,601,174	167.1
4 営業外費用	282,597,055	295,805,269	95.5
(1)支払利息等	198,629,555	209,687,769	94.7
(2)繰延勘定償却	8,967,500	11,117,500	80.7
(3)消費税	75,000,000	75,000,000	100.0
経常利益	567,624,963	544,997,370	104.2
5 特別利益	0	0	—
(1)固定資産売却益	0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0	—
(3)その他特別利益	0	0	—
6 特別損失	0	0	—
(1)固定資産譲渡損	0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	0	—
(3)減損損失	0	0	—
当期純利益	567,624,963	544,997,370	104.2
前期末未処分利益剰余金	1,285,454,361	623,508,073	206.2
利益剰余金処分額	0	0	—
当期末未処分利益剰余金	1,853,079,324	1,168,505,443	158.6

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、繰延勘定償却、消費税は、年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

水道事業貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
固定資産	58,760,012,574	固定負債	20,882,633,888
有形固定資産	57,942,896,482	企業債	19,008,026,286
土地	8,394,199,554	リース債務	35,618,688
建物	2,199,475,270	退職給付引当金	1,721,333,214
構築物	40,841,726,394	修繕引当金	117,655,700
機械及び装置	5,734,491,008	流動負債	1,212,846,161
車両運搬具	10,484,026	企業債	601,243,628
船舶	224,543	リース債務	6,681,220
工具器具及び備品	32,124,273	未払金	173,154,780
リース資産	36,085,440	前受金	356,494,878
建設仮勘定	349,725,893	賞与引当金	0
工事勘定	344,360,081	一時借入金	0
無形固定資産	815,429,807	その他流動負債	75,271,655
投資	1,686,285	繰延収益	16,505,329,305
投資有価証券	0	長期前受金	35,768,443,239
出資金	1,686,285	長期前受金収益化累計額	△ 19,263,113,934
長期貸付金	0	資本金	16,944,980,238
定期預金	0	自己資本金	16,944,980,238
流動資産	3,254,875,428	剰余金	6,501,307,510
現金預金	1,940,212,646	資本剰余金	3,543,396,586
未収金	982,286,919	利益剰余金	2,957,910,924
貯蔵品	62,591,966	減債積立金	0
前払金	269,783,897	建設改良積立金	604,907,000
短期貸付金	0	当期末未処分利益剰余金	1,853,003,924
前払費用	0	その他未処分未処分利益剰余金変動額	500,000,000
その他流動資産	0	当年度未処分欠損金	0
繰延勘定	32,209,100		
計	62,047,097,102	計	62,047,097,102

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成27年度水道事業の決算の状況

平成27年度末の給水人口は、48万7,798人で、前年度より935人(0.2%)増加しています。また、給水戸数は22万9,504戸で、前年度より1,172戸(0.5%)増加しました。年間の配水量は5,514万4,050立方メートルとなり、前年度より34万9,390立方メートル(0.6%)増加しました。

平成27年度の収入は、会計制度の改正に伴う特別利益、給水収益の減少等により、前年度に比べて、1億3,916万円の減少となりました。支出は、減価償却費等で増加したものの、人件費、委託料等の減少、さらに、会計制度の改正に伴う特別損失の減等により、前年度に比べて、27億665万円の減少となりました。

この結果、平成27年度の決算は、給水収益などの収益的収入総額98億6,662万円に対し、給水収益などをもって充てる経費である収益的支出総額は92億8,488万円で、差引5億8,174万円の純利益となりました。また、平成27年度末の累積黒字(未処分利益剰余金)は17億8,545万円となりました。

資本的収支においては、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出は、32億1,516万円となりました。この財源として企業債、国庫補助金等の資本的収入11億2,686万円で賄い、なお不足する額20億8,830万円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成28年度上半期工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区分	平成28年度上半期	平成27年度上半期	前年比
給水契約事業所数	51 所	50 所	102.0 %
給水事業所数	50 所	50 所	100.0 %
給水施設数	51 箇所	51 箇所	100.0 %
一日契約水量	25,974 m ³	25,684 m ³	101.1 %
配水量	2,523,460 m ³	2,478,249 m ³	101.8 %
一日最大配水量	(7月12日) 22,171 m ³	(9月17日) 22,020 m ³	100.7 %
一日最小配水量	(8月14日) 9,675 m ³	(4月5日) 9,502 m ³	101.8 %
一日平均配水量	13,789 m ³	13,542 m ³	101.8 %

9月末の給水契約事業所数は前年同期より1所増の51所、給水事業所数は前年同期と同数の50所、給水施設数は前年同期と同数の51箇所、一日契約水量は前年同期より290m³増の25,974m³です。

配水量については、前年同期に比べ、

一日最大配水量は、0.7% (151m³) 増の22,171m³で、

一日平均配水量は、1.8% (247m³) 増の13,789m³です。

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が2億2,516万円（給水収益）で、これに対する営業費用の1億9,368万円を差引くと3,148万円の営業利益となります。これに営業外収益（長期前受金戻入等）と営業外費用（支払利息等）を加減すると3,720万円の経常利益になり、当期は、3,720万円の純利益となります。

科目	平成28年度上半期	平成27年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	225,160,984	225,120,974	100.0
(1) 給水収益	225,160,984	225,120,974	100.0
(2) 受託工事収益	0	0	—
(3) その他の営業収益	0	0	—
2 営業費用	193,677,457	207,628,680	93.3
(1) 原水費	55,467,008	58,322,098	95.1
(2) 浄水費	8,874,900	7,883,645	112.6
(3) 配水費	42,201,861	38,937,972	108.4
(4) 受託工事費	0	0	—
(5) 業務費	3,278,995	2,957,550	110.9
(6) 総係費	11,500,193	11,458,915	100.4
(7) 減価償却費	71,804,500	85,518,500	84.0
(8) 資産減耗費	550,000	2,550,000	21.6
(9) その他営業費用	0	0	—
営業利益	31,483,527	17,492,294	180.0
3 営業外収益	16,232,782	18,485,273	87.8
(1) 受取利息	337,846	554,658	60.9
(2) 分担金	0	1,575,728	皆減
(3) 長期前受金戻入	15,849,000	16,302,000	97.2
(4) 他会計補助金	0	0	—
(5) 雑収益	45,936	52,887	86.9
4 営業外費用	10,515,266	10,982,194	95.7
(1) 支払利息等	2,515,266	2,982,194	84.3
(2) 繰延勘定償却	0	0	—
(3) 消費税	8,000,000	8,000,000	100.0
経常利益	37,201,043	24,995,373	148.8
5 特別利益	0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0	—
6 特別損失	0	0	—
(1) 固定資産譲渡損	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	—
(3) 臨時損失	0	0	—
当期純利益	37,201,043	24,995,373	148.8
前期末未処分利益剰余金	1,038,732,997	964,082,752	107.7
利益剰余金処分額	0	0	—
当期末未処分利益剰余金	1,075,934,040	989,078,125	108.8

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、消費税は、年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

工業用水道事業貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

資産の部		負債資本の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
固定資産	1,863,830,439	固定負債	248,645,525
有形固定資産	1,853,300,042	企業債	209,297,632
土地	143,629,252	退職給付引当金	39,347,893
建物	73,745,942	修繕引当金	0
構築物	1,305,556,448		
機械及び装置	323,906,518	流動負債	31,054,777
車両運搬具	53,664	企業債	18,835,687
工具器具及び備品	23,618	未払金	11,855,600
建設仮勘定	0	前受金	0
工事勘定	6,384,600	その他流動負債	363,490
無形固定資産	7,716,682	繰延収益	475,214,671
		長期前受金	1,771,643,872
投資	2,813,715	長期前受金収益化累計額	△ 1,296,429,201
出資金	2,813,715		
長期貸付金	0	資本金	1,856,538,468
流動資産	2,546,203,627	自己資本金	1,856,538,468
現金預金	2,472,687,203		
未収金	66,150,178	剰余金	1,798,580,625
貸倒引当金(未収金)	0	資本剰余金	522,646,585
有価証券	0	利益剰余金	1,275,934,040
貯蔵品	2,594,446	減債積立金	0
前払金	4,771,800	建設改良積立金	200,000,000
短期貸付金	0	当期末未処分利益剰余金	1,075,934,040
その他流動資産	0	その他未処分利益剰余金変動額	0
計	4,410,034,066	計	4,410,034,066

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成27年度工業用水道事業の決算の状況

平成27年度末の給水事業所数は、前年度から1所増え50所で、1日当たりの契約水量は前年度に比べて42立方メートル（0.2%）増加し、2万5,684立方メートルとなりました。また、年間の配水量は497万4,275立方メートルで、前年度に比べて14万5,306立方メートル（3.0%）増加しています。

平成27年度の収入は、分担金収入の減少、修繕引当金戻入益の皆減等により、前年度に比べて、1億338万円（18.0%）の減少となりました。支出は、減価償却費の減少、会計制度の改正に伴う特別損失の減等により、前年度に比べて、6,648万円（14.4%）の減少となりました。

この結果、平成27年度の決算は、給水収益などの収益的収入総額4億7,080万円に対し、給水収益などをもって充てる経費である収益的支出総額は3億9,615万円です。差引き7,465万円の純利益となりました。また、平成27年度末の累積黒字（未処分利益剰余金）は10億3,873万円となりました。

資本的収支においては、建設改良費や企業債償還金等の資本的支出は、4,906万円となりました。この財源は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成28年度上半期下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 業務量

区 分	平成28年度上半期	平成27年度上半期	前年比
処理区域面積 (ha)			
西宮処理区	3,109.60	3,109.54	100.0%
武庫川下流処理区	1,117.86	1,113.26	100.4%
武庫川上流処理区	550.72	550.72	100.0%
計	4,778.18	4,773.52	100.1%
処理水量 (m ³)			
西宮処理区	31,147,290	31,989,240	97.4%
武庫川下流処理区	6,187,450	6,353,408	97.4%
武庫川上流処理区	1,462,994	1,372,078	106.6%
計	38,797,734	39,714,726	97.7%

(注) 上半期における武庫川下流、上流処理区の処理水量は、流域下水道への流入量とする。

(2) 建設

公共下水道整備費で施工している主な工事等は、次のとおりです。

1. 公共下水道新設(合流貯留管整備)工事その2
2. 枝川浄化センター雨水ポンプ設備No.3雨水ポンプ改築工事
3. 甲子園中継ポンプ場汚水ポンプ設備改築工事

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が43億666万円(下水道使用料、雨水処理負担金等)で、これに対する営業費用の47億8,300万円を差引くと4億7,634万円の営業損失となります。これに営業外収益(他会計補助金、長期前受金戻入等)、営業外費用(支払利息等)、特別損失(過年度下水道使用料還付)を加減すると、当期は10億265万円の純利益となります。

科 目	平成28年度上半期	平成27年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	4,306,657,276	4,293,131,706	100.3
(1) 下水道使用料	2,972,986,826	2,948,915,355	100.8
(2) 雨水処理負担金	1,224,334,000	1,234,227,000	99.2
(3) 他会計負担金	107,760,000	108,228,000	99.6
(4) その他の営業収益	1,576,450	1,761,351	89.5
2 営業費用	4,783,002,002	4,850,597,507	98.6
(1) 管渠費	59,048,014	67,529,177	87.4
(2) ポンプ場費	169,834,441	190,675,947	89.1
(3) 処理場費	988,942,302	1,020,506,125	96.9
(4) 流域下水道維持管理負担金	405,493,000	386,630,000	104.9
(5) 業務費	71,947,273	70,939,081	101.4
(6) 総係費	62,729,472	62,920,177	99.7
(7) 減価償却費	2,993,714,000	3,034,991,500	98.6
(8) 資産減耗費	31,293,500	16,405,500	190.8
営業利益	△ 476,344,726	△ 557,465,801	85.4
3 営業外収益	2,272,605,865	2,133,251,187	106.5
(1) 受取利息	376	8,111	4.6
(2) 国庫補助金	0	0	—
(3) 他会計補助金	1,031,391,000	878,830,000	117.4
(4) 長期前受金戻入	1,230,811,500	1,245,339,500	98.8
(5) 雑収益	10,402,989	9,073,576	114.7
4 営業外費用	793,555,911	881,833,144	90.0
(1) 支払利息等	766,305,411	852,128,144	89.9
(2) 消費税	17,649,000	29,705,000	59.4
(3) 雑支出	0	0	—
(4) 長期前払消費税額償却	9,601,500	0	皆増
経常利益	1,002,705,228	693,952,242	144.5
5 特別利益	0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0	—
(3) その他特別利益	0	0	—
6 特別損失	52,432	88,832	59.0
(1) 固定資産譲渡損	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	52,432	88,832	59.0
(3) 減損損失	0	0	—
当期純利益	1,002,652,796	693,863,410	144.5
前期末未処分利益剰余金	1,919,582,366	1,964,474,447	97.7
利益剰余金処分額	0	0	—
当期末未処分利益剰余金	2,922,235,162	2,658,337,857	109.9

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、消費税、
長期前払消費税額償却は年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

下水道事業貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	178,491,635,385	固定負債	60,661,682,609
有形固定資産	174,193,121,438	企業債	60,248,969,217
土地	28,305,168,538	退職給付引当金	263,878,884
建物	3,768,803,968	修繕引当金	148,834,508
構築物	121,553,221,543		
機械及び装置	13,231,262,695	流動負債	4,138,111,817
車両運搬具	5,733,144	企業債	3,332,797,031
工具器具及び備品	12,236,353	未払金	414,133,139
建設仮勘定	6,622,463,253	前受金	915,400
工事勘定	694,231,944	賞与引当金	0
無形固定資産	3,565,995,882	一時借入金	368,600,000
投資	732,518,065	その他流動負債	21,666,247
長期前払消費税	359,282,989		
出資金	3,992,750	繰延収益	58,442,659,318
長期貸付金	604,700	長期前受金	82,036,044,282
基金	368,637,626	長期前受金収益化累計額	△ 23,593,384,964
		資本金	34,914,876,841
流動資産	1,868,182,100	自己資本金	34,914,876,841
現金預金	429,136,833		
未収金	809,904,549	剰余金	22,202,486,900
有価証券	0	資本剰余金	18,211,191,003
前払金	629,140,718	利益剰余金	3,991,295,897
短期貸付金	0	当期末未処分利益剰余金	2,922,235,162
前払費用	0	その他未処分利益剰余金変動額	1,069,060,735
その他流動資産	0		
計	180,359,817,485	計	180,359,817,485

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成27年度下水道事業の決算の状況

平成27年度末の処理区域内人口は、48万7,623人で、前年度より947人(0.2%)増加しています。また、処理区域内戸数は23万1,114戸で、前年度より2,826戸(1.2%)増加しました。

年間の処理水量は7,466万7,310立方メートルとなり、前年度より275万1,402立方メートル(3.8%)増加しました。

平成27年度の収入は他会計補助金などが減少したものの、事業所等からの下水道使用料収入の増加や雨水処理負担金等が増加となり前年度に比べて4,724万円の増収となりました。支出は、支払利息等は減少したものの、委託料等の維持管理費が増加となり、前年度に比べて1,269万円の増加となりました。

この結果、平成27年度の決算は下水道使用料などの収益的収入総額122億6,732万円に対し、下水道使用料収入などをもって充てる経費である収益的支出総額は112億4,315万円で、差引き10億2,417万円の純利益となりました。また、平成27年度末の累積黒字(未処分利益剰余金)は29億8,864万円となりました。

資本的収支においては、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出が115億8,484万円で、この財源として企業債、国庫補助金、一般会計からの補助金等の資本的収入66億292万円を充当し、なお不足する額49億8,192万円は損益勘定留保資金等で補てんしました。